

平成 30 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第44号  
令和元年7月23日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 尾沢 安治郎

宇土市監査委員 山村 保夫

## 平成30年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度宇土市水道事業会計及び宇土市公共下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1

### ◎水道事業会計

(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
(5) むすび	9
資料	11～14
資料第1表 予算決算比較表	
資料第2表 損益計算書比較表	
資料第3表 貸借対照表比較表	
資料第4表 経費分析	

### ◎公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について	15
(2) 予算の執行状況について	16
(3) 経営状況(損益計算書)について	18
(4) 財政状態(貸借対照表)について	19
(5) むすび	21
資料	23～26
資料第5表 予算決算比較表	
資料第6表 損益計算書比較表	
資料第7表 貸借対照表比較表	
資料第8表 経費分析	

## 1. 審査の期間

令和元年5月20日から令和元年6月7日までの間

## 2. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

## 3. 審査の結果

審査に付された決算および付属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業、公共下水道事業の概要については、次のとおりである。

## 宇土市水道事業会計

### (1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口26,112人、給水戸数10,463戸で、前年度と比較すれば、446人増、373戸増となり、普及率は人口で86.2%、戸数で85.3%と共に前年度を上回っている。また、年間配水量は2,910,194m<sup>3</sup>で前年度に比べ減少しているが、年間有収水量は2,663,943m<sup>3</sup>で前年度に比べ増加し、その結果、有収率は91.5%と前年度を上回っている。

種 別		単位	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,294	37,340	△ 46	99.88
	戸 数	戸	15,262	15,040	222	101.48
給 水 区 域 内	人 口	人	30,286	30,128	158	100.52
	戸 数	戸	12,261	12,021	240	102.00
現 在 給 水	人 口	人	26,112	25,666	446	101.74
	戸 数	戸	10,463	10,090	373	103.70
普 及 率	人 口	%	86.2	85.2	1.0	101.17
	戸 数	%	85.3	83.9	1.4	101.67
量 水 器 設 置 数		個	11,251	10,942	309	102.82
年 間	配 水 量 (A)	m <sup>3</sup>	2,910,194	2,916,485	△ 6,291	99.78
	有 収 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	2,663,943	2,639,345	24,598	100.93
	無 収 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	26,936	26,745	191	100.71
	有 収 率 B÷A	%	91.5	90.5	1.0	-
	有 効 水 量 (D)=B+C	m <sup>3</sup>	2,690,879	2,666,090	24,789	100.93
	有 効 率 D÷A	%	92.5	91.4	1.1	-
1 日 配 水 能 力		m <sup>3</sup>	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>	8,810	8,792	18	100.20
1 日 平 均	配 水 量	m <sup>3</sup>	7,973	7,990	△ 17	99.79
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,298	7,231	67	100.93
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		ℓ	279.5	281.7	△ 2.2	99.22
配 水 管 延 長		m	132,226.0	131,870.0	356	100.27

#### ・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は78.17%で前年度に比べわずかに下落している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、1日平均配水量が減少したため、負荷率は90.50%とわずかに下落し、最大稼働率は86.37%とわずかに上昇している。また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は12.29で前年度に比べわずかに上昇している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額524,564,000円に対し、決算額は543,372,120円(収入率103.59%)で18,808,120円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば9,486,438円の収入増である。

収益的支出…予算現額478,306,000円に対し、決算額は450,422,939円(執行率94.17%)で27,883,061円の不用額(内訳は営業費用24,514,623円,営業外費用973,590円,特別損失394,848円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば36,895,813円の支出減である。

次に、収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては水道料金収入が決算額の88.93%を占め、事業費用では受水費44.11%、減価償却費22.67%、動力費6.89%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	483,222,620	88.93	職員給与費	19,531,843	4.33
手数料	2,016,750	0.37	委託料	27,568,098	6.12
材料売却収益	1,947,848	0.36	修繕費	9,804,129	2.18
雑収益	502,800	0.09	動力費	31,035,782	6.89
受取利息および配当金	16,447	0.00	受水費	198,668,034	44.11
雑収益	30,742,184	5.66	減価償却費	102,105,400	22.67
国庫補助金長期前受金戻入	7,191,477	1.32	企業債利息	21,973,110	4.88
加入金	11,826,000	2.18	材料売却原価	1,700,617	0.38
過年度損益修正益	22,323	0.01	その他	38,035,926	8.44
貸倒引当金戻入	5,049,123	0.93	計	450,422,939	100.00
賞与引当金戻入	834,548	0.15			
計	543,372,120	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額1,802,000円に対し、決算額は1,597,748円(収入率88.67%)で204,252円の減となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば1,536,378円の収入増である。

資本的支出・・・予算現額110,835,000円に対し、決算額は103,793,882円(執行率93.65%)で不用額7,041,118円となっている。不用額の内訳は、建設改良費5,039,778円、企業債償還金1,340円、予備費2,000,000円である。決算額について、前年度と比較してみれば8,654,298円の支出減であり、特に設備拡張費が14,649,042円と前年度に比べ48.76%の減となっている。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比 (%)	備 考
収 入	企 業 債	0	—	
	出 資 金	0	—	
	国 庫 補 助 金	0	—	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	1,597,748	100.00	消火栓負担金 344,948 工事負担金 1,252,800
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	1,597,748	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	28,050,222	27.02	設備拡張費 14,649,042 設備改良費 9,075,780 営業設備費 4,325,400
	企 業 債 償 還 金	75,743,660	72.98	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	103,793,882	100.00	

### (3) 経営状況について(資料第2表参照)

#### ①経営成績について

本年度は、総収益504,756,901円に対し、総費用414,194,666円で、差引純利益は90,562,235円となり、前年度以上の大幅な黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益、営業外収益、特別利益とも増加しており、前年度に比べ9,326,466円(1.88%)の増加となっている。

総費用を見ると、営業費用、営業外費用、特別損失ともに減少しており、前年度に比べ37,814,207円(8.37%)の減少となっている。

平成26年度から同30年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりである。平成28年度は熊本地震に伴い一部水道料金の減免を行ったため、補てんとして市一般会計から特例的に補助金があったが、その他の年度については市からの補助金の繰入は全くない。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総収益		総費用		損益
	金額	指数	金額	指数	金額
平成26年度	461,019,089	100.00	455,333,825	100.00	5,685,264
平成27年度	473,020,322	102.60	452,700,441	99.42	20,319,881
平成28年度	471,029,603	102.17	471,734,605	103.60	△705,002
平成29年度	495,430,435	107.46	452,008,873	99.27	43,421,562
平成30年度	504,756,901	109.49	414,194,666	90.97	90,562,235

※ 上記は、平成26年度を100と定め、平成30年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.8%から2.0%に上昇している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は営業利益が倍以上に増加したことにより5.6%から13.2%に急伸し、水道事業では初めて二桁の数値となり、全国指標を大きく上回っている。

資料第4表を見ると、供給単価(1m<sup>3</sup>当たりの収益)は167.94円で微増、給水原価(1m<sup>3</sup>当たりの費用)は152.11円で減少している。その結果、料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は110.4%と2年連続で100%を超えている。水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができていることであり、採算ベースに乗った状況になっている。

また、総収支比率は121.86%、営業収支比率は115.20%で、共に前年度に比べ大きく増加し、前年度に続き100%以上となっている。

#### ②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年度に比べ18,669,492円減少し、人件費の総費用に占める割合は4.71%で前年度の8.45%と比べると3.74%減少している。給水収益に対する人件費の割合は4.36%で、前年度に比べ4.26%減少している。これは、人事異動及び課内の職員体制の見直し等により、職員数が7人から5人に減少したことが要因である。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員1人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は前年度に比べそれぞれ40%程度増加し、全国指標(平成28年度の水道統計)と比較すると、全国より高い数値となっており、本市の水道事業の労働生産性は高い状況にあることが窺える。



(表-2)

比 率 名	算 式	H28水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H29 (給水人口25,666人)	H30 (給水人口26,112人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.3	0.8	2.0
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.9	5.6	13.2

H29営業利益 : 25,301,789 円

H30営業利益 : 59,617,925 円

H29経営資本 : 3,081,939,524 円

H30経営資本 : 3,042,303,873 円

H29営業収益 : 448,367,603 円

H30営業収益 : 451,718,438 円

(表-3)

比 率 名	H28水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H30-H29)
		H29 (給水人口25,666人)	H30 (給水人口26,112人)	
人 件 費 ( 円 )	57,655,664	38,192,791	19,523,299	△ 18,669,492
給 水 収 益 ( 円 )	494,541,596	443,084,234	447,395,021	4,310,787
人件費 / 給水収益(%)	11.66	8.62	4.36	△ 4.26
総 費 用 ( 円 )		452,008,873	414,194,666	△ 37,814,207
人件費 / 総費用(%)		8.45	4.71	△ 3.74

(表-4)

比 率 名	H28水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H30-H29)
		H29 (給水人口25,666人)	H30 (給水人口26,112人)	
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	405,586	416,641	582,039	165,398
職員1人当たり営業収益 (円)	62,257,735	64,052,515	90,343,688	26,291,173
職員1人当たり給水人口 (人)	3,089	3,667	5,222	1,555

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりにあるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,447,319,505円に対し本年度は2,368,129,343円で79,190,162円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		年度当初 現在高	減価償却累計額		累計	年度末償 却未済高
		増加額	減少額		当年度			
					増加額	減少額		
土地	81,041,644	0	0	0	0	0	0	81,041,644
建物	95,866,713	0	0	64,179,352	1,803,517	0	65,982,869	29,883,844
構築物	3,701,867,103	20,807,428	4,164,517	1,496,431,109	84,423,972	1,124,416	1,579,730,665	2,138,779,349
機械及び装置	840,893,153	545,400	84,045	714,817,636	15,436,088	26,556	730,227,168	111,127,340
車両及び運搬具	3,618,223	0	0	2,812,296	190,682	0	3,002,978	615,245
工具器具及び備品	9,520,086	3,500,000	0	8,467,024	251,141	0	8,718,165	4,301,921
建設仮勘定	1,220,000	2,010,000	850,000	0	0	0	0	2,380,000
合計	4,734,026,922	26,862,828	5,098,562	2,286,707,417	102,105,400	1,150,972	2,387,661,845	2,368,129,343

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度95,927,611円に対し本年度は98,321,663円で2,394,052円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。(単位:円)

年度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
平成30年度分	20,603,020	30,228,000	1,252,800	0	52,083,820
過年度分	56,237,843	0	0	△ 10,000,000	46,237,843
合計	76,840,863	30,228,000	1,252,800	△ 10,000,000	98,321,663

◎ 貯蔵品・・・・・・前年度6,720,696円に対し本年度は5,892,557円で828,139円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。(単位:円)

区分	平成30年3月31日 現在	平成30年度中の増減		平成31年3月31日 現在
		増加	減少	
量水器	688,780	3,163,520	3,085,460	766,840
材料	1,925,233	1,205,864	1,514,817	1,616,280
その他	4,106,683	0	597,246	3,509,437
計	6,720,696	4,369,384	5,197,523	5,892,557

ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………前年度972,338,171円に対し、本年度894,722,657円で77,615,514円の減となっている。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………前年度75,743,659円に対し、本年度77,615,513円で1,871,854円の増となっている。
- ◎ 未払金……………前年度63,272,766円に対し、本年度16,138,549円で47,134,217円の減となっている。内訳は営業未払金6,988,043円、未払消費税4,975,700円、その他未払金4,174,806円である。
- ◎ 引当金……………前年度2,656,000円に対し、本年度1,316,000円で1,340,000円の減となっている。
- ◎ その他流動負債…前年度40,031,830円に対し、本年度40,805,550円と773,720円の増となっている。

ホ 繰延収益

- ◎長期前受金……………前年度477,910,493円に対し、本年度479,508,241円で1,597,748円の増となっている。内訳は国庫補助金長期前受金231,809,140円、工事負担金長期前受金85,580,295円、受贈財産評価額長期前受金1,538,135円、その他資本剰余金長期前受金160,580,671円である。

ヘ 資本金…………… 前年度と同額の1,257,401,688円となっている。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度と同額の13,547,128円となっている。
- ◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分143,233,817円に当年度純利益90,562,235円を加算した233,796,052円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は497.80%で、前年度より147.96%増加しており、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金56,237,843円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は51.58%で、年々増加しているものの、まだ低い状態である。

固定比率(100%以下であると安全)は150.80%で前年度に比べ減少している。まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H29	H30
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.84	497.80
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.00	51.58
固 定 比 率 ( % )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	165.37	150.80

## (5) むすび

平成30年度の水道事業会計は、前年度にも増して、良好な経営状況となっている。

水道事業の総収益は、504,756,901円で、前年度に比べ9,326,466円の増加である。営業収益、営業外収益、特別利益ともに増加している。

総費用は414,194,666円で、前年度に比べ37,814,207円の大幅な減少である。営業費用、営業外費用、特別損失ともに減少している。中でも営業費用の職員給与費は、前年度に比べ18,669,492円減少し19,523,299円となっている。これは人事異動及び簡易水道事業の公営企業化を見据えた職員体制の見直しにより、職員数が2人減少したためである。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(44.41%)、減価償却費(24.65%)、動力費(6.94%)、委託料(6.32%)、支払利息(5.31%)、職員給与費(4.71%)、修繕費(2.23%)等である。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、90,562,235円で、前年度に比べ47,140,673円、208.57%の大幅増加となっている。

企業会計で重要視される営業利益は、59,617,925円で、前年度に比べ34,316,136円の大幅増加となっている。本市水道事業は毎年多額の受水費があるため、営業利益が極めて少ないという損益構造だったが、営業収益営業利益率も初めて13.2%と二桁の数値となり、過去最高を更新している。

今後も良好な黒字経営が持続するよう、給水収益の増収及び営業費用等の削減に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

前年度決算審査意見書で、貸倒引当金繰入額の合理的な算定方法や事業年度末の貸倒引当金の戻入方法を規定した取扱規則を早急に整備されたい旨指摘していたが、未だ整備されていない。適正な決算書を作成するためには、画一的な取扱いは必要不可欠であり、直ちに整備されたい。

本年度の損益計算書においても、営業費用の中に、貸倒引当金繰入額10,000,000円を計上しているが、10,000,000円には明確な根拠はなく、「これくらい必要かな?」という漠然とした数字である。貸倒引当金については、地方公営企業法施行規則第22条で、「その金額を合理的に見積もることができる」と認められるもの」と規定しており、合理的な算定根拠に基づく見込額が要求されている。

合理的な算定方法としては、企業会計でいう過去の貸倒実績率にならい、他の地方公共団体でも採用している「過去5年間の水道使用料の調定額に占める不納欠損額の割合の平均値を当年度の調定額に乗ずる方法」が妥当なものだろう。

また、貸倒引当金の繰入・戻入の処理方法についても、口頭等による引継ぎではなく、取扱規則でちゃんと決めておかなければならない。

企業会計では、合理的な算定方法による見込額を貸倒引当金繰入額として損金に算入し((借方)貸倒引当金繰入額/(貸方)貸倒引当金)、翌年度決算では前年度繰入額を全額益金に算入する((借方)貸倒引当金/(貸方)貸倒引当金戻入益)洗い替え方式がとられているが、本市の処理は、前年度貸倒引当金繰入額15,000,000円を取り崩してはいるが、不納欠損による損失額9,950,877円を差引いた残額5,049,123円だけを貸倒引当金戻入として益金(特別利益)に算入し、不納欠損額9,950,877円は貸倒引当金と相殺するやり方になっている。そのため、損益計算書等で不納欠損額を貸倒損失として損金に計上することはなく、注記で不納欠損額について記載している。

次に給水人口を見てみると、給水人口は26,112人と初めて26,000人を突破し、水道普及率(人口)も86.2%と増加している。計画給水人口27,000人の達成に向け、引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は91.5%と、熊本地震前の状態に回復している。今後も老朽管の更新と併せ、配水管の漏水防止対策を確実に実施されたい。

未収金(水道料金の滞納額)は76,840,863円と依然として多額である。きちんと納めている市民との負担の公平,更には収入の確保を図るために,担当職員は,まず滞納者との早期接触を確実に実施されたい。滞納額の削減については,現年度分の滞納額をできるだけ少なくすることが最も大切である。滞納者の状況に応じ,分割納付の誓約,分割納付の履行確認,納付不履行者に対する給水停止等を地道に繰り返し,繰り返し徹底するとともに,職員数の減少が滞納額の増加に影響することがないように,職員間の連携にも十分留意されたい。

本市水道は,市内水源の取水量だけでは足りず,上天草宇城水道企業団から1日5,000<sup>3</sup>の水を購入して,市民の1日の給水量を確保している。そのため,水購入の受水費用は毎年1億8千万余円と,総費用の約44%に上っている。水道企業団は平成16年2月の給水開始から15年経過し,管路の更新等が必要となっている。受水費用の高騰につながらないよう構成4市と連携して水道企業団の運営に取り組む必要がある。

資本的支出となる配水管改良工事等の建設改良費は28,050,222円で,毎年多額である。水道創設から50年以上経過し,老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況になっている。有収率,有効率が低下しないよう,今後も計画的な整備更新に取り組まれたい。

2年連続の良好な経営成績であり,今後とも安心,安全はもちろん,安定,安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	科目別 区分	平成30年度 (A)					平成29年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	524,564,000	100.00	543,372,120	100.00	103.59	514,661,000	98.10	533,885,682	100.00	103.74	9,486,438	101.78
		営業収益	474,795,000	90.51	487,690,018	89.75	102.72	466,886,000	89.00	484,051,422	90.67	103.68	3,638,596	100.75
		営業外収益	49,758,000	9.49	49,776,108	9.16	100.04	47,179,000	8.99	49,236,018	9.22	104.36	540,090	101.10
		特別利益	11,000	0.00	5,905,994	1.09	53690.85	596,000	0.11	598,242	0.11	100.38	5,307,752	987.22
	支出	事業費用	478,306,000	100.00	450,422,939	100.00	94.17	495,494,000	100.00	487,318,752	100.00	98.35	△ 36,895,813	92.43
		営業費用	436,120,000	91.18	411,605,377	91.38	94.38	448,763,000	90.57	442,444,863	90.79	98.59	△ 30,839,486	93.03
		営業外費用	39,686,000	8.30	38,712,410	8.60	97.55	39,371,000	7.95	39,359,217	8.08	99.97	△ 646,807	98.36
		特別損失	500,000	0.10	105,152	0.02	21.03	6,694,000	1.35	5,514,672	1.13	82.38	△ 5,409,520	1.91
	予備費	2,000,000	0.42	0	0.00	0.00	666,000	0.13	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	1,802,000	100.00	1,597,748	100.00	88.67	1,363,000	100.00	61,370	100.00	4.50	1,536,378	2,603.47
		企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	1,802,000	100.00	1,597,748	100.00	-	1,302,000	95.52	0	0.00	-	1,597,748	皆増
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	61,000	4.48	61,370	100.00	100.61	△ 61,370	皆減
	支出	資本的支出	110,835,000	100.00	103,793,882	100.00	93.65	130,636,000	100.00	112,448,180	100.00	86.08	△ 8,654,298	92.30
		建設改良費	33,090,000	29.86	28,050,222	27.02	84.77	54,586,000	41.78	38,399,577	34.15	70.35	△ 10,349,355	73.05
		企業債償還金	75,745,000	68.34	75,743,660	72.98	99.99	74,049,000	56.68	74,048,603	65.85	99.99	1,695,057	102.29
雑支出		0	0.00	0	0.00	-	1,000	0.00	0	0.00	-	0	-	
	予備費	2,000,000	1.80	0	0.00	-	2,000,000	1.54	0	0.00	-	0	-	

資料第2表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		451,718,438	89.50	448,367,603	90.50	3,350,835	100.75
給 水 収 益		447,395,021	88.64	443,084,234	89.43	4,310,787	100.97
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益		4,323,417	0.86	5,283,369	1.07	△ 959,952	81.83
2. 営 業 費 用		392,100,513	94.67	423,065,814	93.60	△ 30,965,301	92.68
原 水 及 び 配 水 費		247,892,873	59.85	253,052,319	55.98	△ 5,159,446	97.96
総 係 費		36,503,920	8.82	52,470,357	11.61	△ 15,966,437	69.57
減 価 償 却 費		102,105,400	24.65	108,038,538	23.90	△ 5,933,138	94.51
資 産 減 耗 費		3,897,703	0.94	7,355,803	1.63	△ 3,458,100	52.99
そ の 他 の 営 業 費 用		1,700,617	0.41	2,148,797	0.48	△ 448,180	79.14
営 業 利 益 ( 1 - 2 )		59,617,925	-	25,301,789	-	34,316,136	235.63
3. 営 業 外 収 益		47,134,122	9.33	46,464,590	9.38	669,532	101.44
受 取 利 息 及 び 配 当 金		16,447	0.00	16,447	0.00	0	100.00
雑 収 益		28,976,198	5.74	28,816,666	5.82	159,532	100.55
他 会 計 補 助 金		0	0.00	0	0.00	0	-
長 期 前 受 金 戻 入		7,191,477	1.42	7,191,477	1.45	0	100.00
加 入 金		10,950,000	2.17	10,440,000	2.11	510,000	104.89
4. 営 業 外 費 用		21,996,785	5.31	23,666,617	5.23	△ 1,669,832	92.94
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		21,973,110	5.30	23,666,617	5.23	△ 1,693,507	92.84
そ の 他 雑 支 出		23,675	0.01	0	0.00	23,675	皆 増
営 業 外 損 益 ( 3 - 4 )		25,137,337	-	22,797,973	-	2,339,364	110.26
経 常 利 益 ( 1 + 3 ) - ( 2 + 4 )		84,755,262	-	48,099,762	-	36,655,500	176.21
5. 特 別 利 益		5,904,341	1.17	598,242	0.12	5,306,099	986.95
過 年 度 損 益 修 正 益		20,670	0.00	12,720	0.00	7,950	162.50
各 種 引 当 金 戻 入		5,883,671	1.17	0	0.00	5,883,671	皆 増
固 定 資 産 売 却 益		0	0.00	585,522	0.12	△ 585,522	皆 減
6. 特 別 損 失		97,368	0.02	5,276,442	1.17	△ 5,179,074	1.85
過 年 度 損 益 修 正 損		97,368	0.02	5,276,442	1.17	△ 5,179,074	1.85
計		504,756,901	100.00	495,430,435	100.00	9,326,466	101.88
総 収 益 ( 1 + 3 + 5 )		504,756,901	100.00	495,430,435	100.00	9,326,466	101.88
総 費 用 ( 2 + 4 + 6 )		414,194,666	100.00	452,008,873	100.00	△ 37,814,207	91.63
当 年 度 純 利 益		90,562,235	-	43,421,562	-	47,140,673	208.57
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		143,233,817	-	99,812,255	-	43,421,562	143.50
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		233,796,052	-	143,233,817	-	90,562,235	163.23

資料第3表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>2,368,296,855</b>	<b>77.78</b>	<b>2,447,487,017</b>	<b>79.38</b>	<b>△ 79,190,162</b>	<b>96.76</b>	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	77,482,213	2.55	75,743,659	2.45	1,738,554	102.30
(1) 有形固定資産	2,368,129,343	77.77	2,447,319,505	79.37	△ 79,190,162	96.76	ロ. その他企業債	133,300	0.00	0	0.00	133,300	-
イ. 土 地	81,041,644	2.66	81,041,644	2.62	0	100.00	(2) 未払金	16,138,549	0.53	63,272,766	2.05	△ 47,134,217	25.51
ロ. 建 物	29,883,844	0.98	31,687,361	1.03	△ 1,803,517	94.31	(3) 引当金	1,316,000	0.04	2,656,000	0.09	△ 1,340,000	49.55
ハ. 構 築 物	2,138,779,349	70.24	2,205,435,994	71.53	△ 66,656,645	96.98	イ. 賞与引当金	1,316,000	0.04	2,656,000	0.09	△ 1,340,000	49.55
ニ. 機械及び装置	111,127,340	3.65	126,075,517	4.09	△ 14,948,177	88.14	(4) その他流動負債	40,805,550	1.34	40,031,830	1.30	773,720	101.93
ホ. 車両及び運搬具	615,245	0.02	805,927	0.03	△ 190,682	76.34	<b>5. 繰延収益</b>	<b>443,550,856</b>	<b>14.57</b>	<b>449,144,585</b>	<b>14.57</b>	<b>△ 5,593,729</b>	<b>98.75</b>
ヘ. 工具器具及び備品	4,301,921	0.14	1,053,062	0.03	3,248,859	408.52	(1) 長期前受金	479,508,241	15.75	477,910,493	15.50	1,597,748	100.33
ト. 建設仮勘定	2,380,000	0.08	1,220,000	0.04	1,160,000	195.08	長期前受金 収益化累計額	△ 35,957,385	△ 1.18	△ 28,765,908	△ 0.93	△ 7,191,477	125.00
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	<b>負債合計</b>	<b>1,474,149,125</b>	<b>48.42</b>	<b>1,603,187,011</b>	<b>52.00</b>	<b>△ 129,037,886</b>	<b>91.95</b>
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	<b>6. 資本金</b>	<b>1,257,401,688</b>	<b>41.30</b>	<b>1,257,401,688</b>	<b>40.78</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>676,387,018</b>	<b>22.22</b>	<b>635,672,507</b>	<b>20.62</b>	<b>40,714,511</b>	<b>106.40</b>	<b>7. 剰余金</b>	<b>313,133,060</b>	<b>10.28</b>	<b>222,570,825</b>	<b>7.22</b>	<b>90,562,235</b>	<b>140.69</b>
(1) 現金預金	572,172,798	18.79	533,024,200	17.29	39,148,598	107.34	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.44	13,547,128	0.44	0	100.00
(2) 未 収 金	98,321,663	3.23	95,927,611	3.11	2,394,052	102.50	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.34	10,505,128	0.34	0	100.00
(3) 貯 蔵 品	5,892,557	0.20	6,720,696	0.22	△ 828,139	87.68	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.10	3,042,000	0.10	0	100.00
<b>資産合計</b>	<b>3,044,683,873</b>	<b>100.00</b>	<b>3,083,159,524</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 38,475,651</b>	<b>98.75</b>	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
<b>3. 固定負債</b>	<b>894,722,657</b>	<b>29.39</b>	<b>972,338,171</b>	<b>31.54</b>	<b>△ 77,615,514</b>	<b>92.02</b>	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 企業債	894,722,657	29.39	972,338,171	31.54	△ 77,615,514	92.02	(2) 利益剰余金	299,585,932	9.84	209,023,697	6.78	90,562,235	143.33
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	882,555,957	28.99	960,038,171	31.14	△ 77,482,214	91.93	イ. 減債積立金	16,789,880	0.55	16,789,880	0.54	0	100.00
ロ. その他企業債	12,166,700	0.40	12,300,000	0.40	△ 133,300	98.92	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.61	49,000,000	1.59	0	100.00
<b>4. 流動負債</b>	<b>135,875,612</b>	<b>4.46</b>	<b>181,704,255</b>	<b>5.89</b>	<b>△ 45,828,643</b>	<b>74.78</b>	ハ. 当年度末処分 利益剰余金	233,796,052	7.68	143,233,817	4.65	90,562,235	163.23
(1) 企業債	77,615,513	2.55	75,743,659	2.45	1,871,854	102.47	<b>負債資本合計</b>	<b>3,044,683,873</b>	<b>100.00</b>	<b>3,083,159,524</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 38,475,651</b>	<b>98.75</b>



資料第4表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,973}{10,200} \times 100$	78.17	78.33	79.33
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,973}{8,810} \times 100$	90.50	90.88	73.81
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,810}{10,200} \times 100$	86.37	86.20	107.49
配水管使用効率 ( m <sup>3</sup> / m )	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,910,194}{132,226.0}$	22.01	22.12	22.52
固定資産使用効率 ( m <sup>3</sup> / 万円 )	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,910,194}{236,813}$	12.29	11.92	11.70
供 給 単 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{447,395,021}{2,663,943}$	167.94	167.88	169.68
給 水 原 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{〔経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{405,205,204}{2,663,943}$	152.11	165.72	184.18
総 収 支 比 率 ( % )	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{504,756,901}{414,194,666} \times 100$	121.86	109.61	99.85
営 業 収 支 比 率 ( % )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{451,718,438}{392,100,513} \times 100$	115.20	105.98	97.35
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 ( 千 円 )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{451,718}{5}$	90,344	64,053	57,042

## 宇土市公共下水道事業会計

### (1) 事業の概要について

平成30年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化处理戸数は10,674戸、同人口は26,474人で、前年度と比較すれば200戸、147人増加しているが、普及率は戸数で94.1%、人口で94.3%と、いずれも前年度に比べ減少している。年間総処理水量は4,384,535<sup>m</sup>で前年度に比べ6.16%減少し、年間有収水量は3,502,392<sup>m</sup>で0.10%増加している。その結果、有収率は79.9%で前年度に比べ5.00%増加し、熊本地震前の平成27年度の76.1%をようやく超えている。

種 別		単位	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,294	37,340	△ 46	99.88
	戸 数	戸	15,262	15,040	222	101.48
処 理 区 域 内	人 口	人	28,060	27,866	194	100.70
	戸 数	戸	11,340	11,110	230	102.07
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,474	26,327	147	100.56
	戸 数	戸	10,674	10,474	200	101.91
普 及 率	人 口	%	94.3	94.5	△ 0.20	99.79
	戸 数	%	94.1	94.3	△ 0.20	99.79
年 間	総処理水量 (A)	<sup>m</sup>	4,384,535	4,672,400	△ 287,865	93.84
	有収水量 (B)	<sup>m</sup>	3,502,392	3,498,845	3,547	100.10
	無収水量 (C)=A-B	<sup>m</sup>	882,143	1,173,555	△ 291,412	75.17
	有 収 率 B÷A	%	79.9	74.9	5.00	-
計画1日最大処理能力		<sup>m</sup>	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		<sup>m</sup>	14,190	15,200	△ 1,010	93.36
1日平均	処理水量	<sup>m</sup>	12,012	12,801	△ 789	93.84
	有収水量	<sup>m</sup>	9,596	9,586	10	100.10
1人1日平均有収水量		ℓ	363	364	△ 1.6	99.56
下水道管路延長		m	144,259	144,001	258	100.18

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は78.13%で前年度に比べ減少している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は84.65%で微増、最大稼働率は92.29%で前年度に比べ減少している。能率的な下水道事業と言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額1,022,798,000円に対し,決算額は1,017,913,656円(収入率99.52%)で4,884,344円の減となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば4,190,143円の収入減である。

収益的支出…予算現額1,000,209,000円に対し,決算額は900,961,958円(執行率90.08%)で不用額99,247,042円(内訳は営業費用91,770,873円,営業外費用5,277,029円,特別損失199,140円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば29,345,247円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり,事業収益においては,一般汚水収益(下水道使用料)が決算額の47.92%を占め,以下,長期前受金戻入26.50%,他会計補助金18.51%等となっている。また,事業費用では減価償却費59.82%,委託料18.94%,企業債利息7.77%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般汚水収益	487,791,430	47.92	職員給与費	34,413,122	3.82
負担金	64,376,032	6.32	委託料	170,587,265	18.94
その他営業収益	398,800	0.04	修繕費	14,997,421	1.67
受取利息及び配当金	779	0.00	光熱水費	1,183,580	0.13
他会計補助金	188,431,000	18.51	動力費	44,048,699	4.89
補助金	0	0.00	企業債利息	70,043,611	7.77
長期前受金戻入	269,677,243	26.50	減価償却費	538,978,450	59.82
雑収入	0	0.00	手数料	650,492	0.07
特別利益	7,238,372	0.71	その他	26,059,318	2.89
計	1,017,913,656	100.00	計	900,961,958	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額329,865,295円に対し、決算額は183,351,306円(収入率55.58%)で146,513,989円の減となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば137,528,961円の収入減である。

資本的支出・・・予算現額614,322,000円に対し、決算額は463,511,985円(執行率75.45%)で翌年度への繰越額116,417,194円、不用額34,392,821円(内訳は建設改良費32,052,029円、企業債償還金340,792円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば103,742,853円の支出減である。これは、処理場築造費が119,656,044円減少したのが、大きな要因である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	106,200,000	57.92	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	66,849,898	36.46	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	10,301,408	5.62	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	183,351,306	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	188,498,777	40.67	管渠布設費 86,361,839 ポンプ場築造費 35,931,240 処理場築造費 58,954,400 築造総務費 7,251,298
	企 業 債 償 還 金	275,013,208	59.33	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	463,511,985	100.00	

### (3) 経営状況について(資料第6表参照)

経営成績について、本年度は、総収益977,370,317円に対し、総費用869,463,682円で、差引純利益は107,906,635円となり、前年度に比べ27,385,846円の大幅増加となっている。

総収益を見ると、営業収益は511,892,664円、営業外収益は458,244,655円、特別利益は7,232,998円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料451,679,132円(総収益の46.21%)と負担金59,816,575円(6.12%)で、営業収益は負担金が減少したものの、前年度に比べ724,382円の増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入269,677,243円(27.59%)と市補助金188,431,000円(19.28%)で、営業外収益は長期前受金戻入が減少したため、前年度に比べ9,798,466円減少している。

総費用では、営業費用が798,242,984円、営業外費用が70,941,998円、特別損失が278,700円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費538,978,450円(総費用の61.99%)、処理場費185,904,659円(21.38%)、総係費48,218,471円(5.54%)で、営業費用は資産減耗費等が減少したため、前年度に比べ25,341,033円減少している。営業外費用の主なものは支払利息70,043,611円(8.06%)で、営業外費用は支払利息等の減少により、前年度に比べ6,604,198円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は64.13%で前年度に比べ若干改善しているが、営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は286,350,320円の大赤字となっている。にもかかわらず経常損益及び純損益が黒字となっているのは、下水道使用料を上回る多額の営業外収益があるためであり、営業外収益の市補助金や長期前受金戻入に依存している状況が続いている。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-1)を見ると、営業利益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は赤字で、前年度とほぼ同じ状況となっている。本市下水道の経済性は低く、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第8表を見ると、使用料単価(1<sup>m</sup>当たりの収益)は145.78円で前年度に比べ増加、汚水原価(1<sup>m</sup>当たりの費用)は247.53円で前年度に比べ減少しているが、その差はまだ100円以上のままである。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は58.89%で100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入で賄われている本市下水道事業の経営状況がここでも窺える。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		H29 (処理人口26,327人)	H30 (処理人口26,474人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

H29営業利益 : △ 312,415,735 円

H30営業利益 : △ 286,350,320 円

H29経営資本 : 11,430,867,323 円

H30経営資本 : 11,050,467,628 円

H29営業収益 : 511,168,282 円

H30営業収益 : 511,892,664 円

(4) 財政状態について (資料第7表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 10,422,865,192円で前年度10,780,604,229円に対し357,739,037円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建物	360,094,606	0	0	59,014,848	14,370,961	0	73,385,809	286,708,797
構築物	10,307,446,468	39,167,327	0	1,411,559,433	359,962,569	0	1,771,522,002	8,575,091,793
機械及び 装置	2,107,252,435	11,965,321	560,368	789,665,008	164,480,057	342,946	953,802,119	1,164,855,269
車両 及び 運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器 具及び 備品	2,840,977	0	0	1,702,079	164,863	0	1,866,942	974,035
建設 仮勘定	30,861,022	161,185,209	30,861,022	0	0	0	0	161,185,209
合 計	13,042,545,597	212,317,857	31,421,390	2,261,941,368	538,978,450	342,946	2,800,576,872	10,422,865,192

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金…………… 55,147,173円で前年度52,079,521円に対し3,067,652円の増である。うち下水道使用料にかかる未収金は、現年度分、過年度分あわせて2,028,752円の増となっている。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
平成30年度分	19,239,080	13,174,997	487,590	0	32,901,667
過 年 度 分	26,590,016	0	155,490	△ 4,500,000	22,245,506
合 計	45,829,096	13,174,997	643,080	△ 4,500,000	55,147,173

## ハ 固定負債

- ◎ 企業債…………… 3,741,683,842円で前年度3,922,008,612円に対し180,324,770円の減である。

## ニ 流動負債

- ◎ 企業債…………… 286,524,770円で前年度275,013,208円に対し11,511,562円の増である。
- ◎ 未払金…………… 66,596,461円で前年度65,239,580円に対し1,356,881円の増である。内訳は営業未払金46,426,644円、営業外未払金8,307,666円、その他11,862,151円となっている。
- ◎ 引当金…………… 3,448,000円で前年度3,451,000円に対し3,000円の減である。内訳は賞与引当金2,865,000円、法定福利引当金583,000円となっている。

## ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……… 5,596,145,350円で前年度5,517,293,257円に対し78,852,093円の増である。内訳は国庫補助金長期前受金4,411,941,575円、工事負担金長期前受金437,928,010円、受贈財産評価額長期前受金636,109,599円、その他資本剰余金長期前受金110,166,166円となっている。

- へ 資本金…………… 前年度と同額の2,504,219,338円である。

## ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……… 前年度と同額の116,710,465円である。内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円となっている。
- ◎ 利益剰余金……… 当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金183,415,626円に当年度純利益107,906,635円を加算した291,322,261円である。

次に、財政状態を示す財務比率(資料第8表参照)は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は221.22%で、前年度に比べ上昇している。初めて200%を超え短期の支払能力は高くなったが、未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度未収金26,590,016円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全、40%以上は必要)は25.98%で、前年度に比べわずかに上昇しているが、依然として低いままである。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は156.64%で、前年度に比べわずかに下落しているが、まだ100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

## (5) むすび

平成30年度の公共下水道事業会計は、前年度に続き良好な経営状況となっている。

公共下水道事業の総収益は、977,370,317円で、前年度に比べ4,463,627円の減少である。これは、営業外収益の長期前受金戻入が9,845,958円減少したことによるものである。総収益に占める主な収入の割合は、営業収益の下水道使用料46.21%、営業外収益の長期前受金戻入27.59%、市補助金19.28%等となっている。

総費用は869,463,682円で、前年度に比べ31,849,473円の減少である。これは、営業費用の資産減耗費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。総費用に占める主な費用の割合は、営業費用の減価償却費61.99%、処理場費21.38%、総係費5.54%、営業外費用の支払利息8.06%等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、107,906,635円で、前年度に比べ27,385,846円の増加となっている。

ただ、これは、多額の長期前受金戻入及び市補助金があるために、黒字になったものであり、企業会計で重要な営業損益は、286,350,320円の大赤字となり、連年約3億円の赤字という状況は続いている。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その処理費用が多額になるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは非常に難しいと言われているが、営業損益の赤字が縮減されるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

前年度決算審査意見書で、貸倒引当金繰入額の合理的な算定方法や事業年度末の貸倒引当金の戻入方法を規定した取扱規則を早急に整備されたい旨指摘していたが、未だ整備されていない。適正な決算書を作成するためには、画一的な取扱いは必要不可欠であり、直ちに整備されたい。

本年度の損益計算書においても、営業費用の中に、貸倒引当金繰入額4,500,000円を計上しているが、4,500,000円には明確な根拠はなく、「これくらい必要かな?」という漠然とした数字である。貸倒引当金については、地方公営企業法施行規則第22条で、「その金額を合理的に見積もることができる認められるもの」と規定しており、合理的な算定根拠に基づく見込額が要求されている。

合理的な算定方法としては、企業会計でいう過去の貸倒実績率にならい、他の地方公共団体でも採用している「過去5年間の水道使用料の調定額に占める不納欠損額の割合の平均値を当年度の調定額に乗ずる方法」が妥当なものだろう。

また、貸倒引当金の繰入・戻入の処理方法についても、口頭等による引継ぎではなく、取扱規則でちゃんと決めておかなければならない。

企業会計では、合理的な算定方法による見込額を貸倒引当金繰入額として損金に算入し((借方)貸倒引当金繰入額/(貸方)貸倒引当金)、翌年度決算では前年度繰入額を全額益金に算入する((借方)貸倒引当金/(貸方)貸倒引当金戻入益)洗い替え方式がとられているが、本市の処理は、前年度貸倒引当金繰入額7,700,000円を取り崩してはいるが、不納欠損による損失額2,841,180円を差引いた残額4,858,820円だけを貸倒引当金戻入として益金(特別利益)に算入し、不納欠損額2,841,180円は貸倒引当金と相殺するやり方になっている。そのため、損益計算書等で不納欠損額を貸倒損失として損金に計上することはなく、注記で不納欠損額について記載している。

次に水洗化処理普及率を見てみると、水洗化処理普及率は、人口で94.3%、戸数で94.1%となり、水洗化処理人口・戸数とも増加したものの、普及率は前年度に比べ減少している。水洗化処理人口は、計画28,100人に対し26,474人であり、未接続者への積極的な働きかけを行い、水洗化処理人口の増加に努められたい。



有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、79.9%と前年度に比べ上昇している。目安83%に向け漏水対策等に努められたい。

未収金55,147,173円のうち下水道使用料未収金(滞納額)は45,829,096円で、前年度に比べ2,028,752円増加している。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、まず滞納者との早期接触を徹底されたい。滞納額回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約、分割納付の履行確認、上水道事業と連携した上水道の給水停止、預金等財産の差押えなどを、地道に繰り返し、繰り返し実施されたい。

本市下水道は昭和55年に供用開始され、40年目を迎えている。これまでも汚水処理施設の更新・改修等を行ってきたが、今後も多額の建設改良費が見込まれる。計画的な下水道事業経営に取り組まれ、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第5表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	平成30年度 (A)					平成29年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	事業収益	1,022,798,000	100.00	1,017,913,656	100.00	99.52	995,659,000	100.00	1,022,103,799	100.00	102.66	△ 4,190,143	99.59
		営業収益	548,544,000	53.63	552,566,262	54.29	100.73	543,207,000	54.56	551,618,002	53.97	101.55	948,260	100.17
		営業外収益	471,945,000	46.14	458,109,022	45.00	97.07	452,450,000	45.44	467,863,256	45.77	103.41	△ 9,754,234	97.92
		特別利益	2,309,000	0.23	7,238,372	0.71	313.49	2,000	0.00	2,622,541	0.26	131,127.05	4,615,831	276.01
	支 出	事業費用	1,000,209,000	100.00	900,961,958	100.00	90.08	958,884,000	100.00	930,307,205	100.00	97.02	△ 29,345,247	96.85
		営業費用	907,606,000	90.74	815,835,127	90.55	89.89	860,803,000	89.77	840,751,056	90.37	97.67	△ 24,915,929	97.04
		営業外費用	90,103,000	9.01	84,825,971	9.42	94.14	95,581,000	9.97	89,362,679	9.61	93.49	△ 4,536,708	94.92
		特別損失	500,000	0.05	300,860	0.03	60.17	500,000	0.05	193,470	0.02	38.69	107,390	155.51
		予備費	2,000,000	0.20	0	0.00	0.00	2,000,000	0.21	0	0.00	0.00	0	-
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	資本の収入	329,865,295	100.00	183,351,306	100.00	55.58	356,749,000	100.00	320,880,267	100.00	89.95	△ 137,528,961	57.14
		企業債	166,000,000	50.32	106,200,000	57.92	63.98	184,900,000	51.83	168,600,000	52.54	91.18	△ 62,400,000	62.99
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	106,981,295	32.43	66,849,898	36.46	62.49	155,760,000	43.66	135,928,705	42.36	87.27	△ 69,078,807	49.18
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	56,884,000	17.25	10,301,408	5.62	18.11	16,089,000	4.51	16,351,562	5.10	101.63	△ 6,050,154	63.00
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本の支出	614,322,000	100.00	463,511,985	100.00	75.45	629,928,000	100.00	567,254,838	100.00	90.05	△ 103,742,853	81.71
		建設改良費	336,968,000	54.85	188,498,777	40.67	55.94	355,838,000	56.49	295,164,948	52.03	82.95	△ 106,666,171	63.86
		企業債償還金	275,354,000	44.82	275,013,208	59.33	99.88	272,090,000	43.19	272,089,890	47.97	100.00	2,923,318	101.07
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.33	0	0.00	0.00	2,000,000	0.32	0	0.00	0.00	0	-

資料第6表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	511,892,664	52.37	511,168,282	52.06	724,382	100.14
下水道使用料	451,679,132	46.21	449,493,768	45.78	2,185,364	100.49
負担金	59,816,575	6.12	61,461,020	6.26	△ 1,644,445	97.32
受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	396,957	0.04	213,494	0.02	183,463	185.93
2. 営 業 費 用	798,242,984	91.81	823,584,017	91.38	△ 25,341,033	96.92
管渠費	23,889,498	2.75	25,429,921	2.82	△ 1,540,423	93.94
ポンプ場費	1,034,484	0.12	1,240,094	0.14	△ 205,610	83.42
処理場費	185,904,659	21.38	183,011,916	20.31	2,892,743	101.58
受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	-
総係費	48,218,471	5.54	47,635,288	5.29	583,183	101.22
減価償却費	538,978,450	61.99	540,111,331	59.92	△ 1,132,881	99.79
資産減耗費	217,422	0.03	26,155,467	2.90	△ 25,938,045	0.83
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業損失 (1 - 2)	△ 286,350,320	-	△ 312,415,735	-	26,065,415	91.66
3. 営 業 外 収 益	458,244,655	46.88	468,043,121	47.67	△ 9,798,466	97.91
受取利息及び配当金	779	0.00	4,055	0.00	△ 3,276	19.21
他会計補助金	188,431,000	19.28	188,336,000	19.18	95,000	100.05
補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
長期前受金戻入	269,677,243	27.59	279,523,201	28.47	△ 9,845,958	96.48
還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑収益	135,633	0.01	179,865	0.02	△ 44,232	75.41
4. 営 業 外 費 用	70,941,998	8.16	77,546,196	8.60	△ 6,604,198	91.48
支払利息及び企業債取扱諸費	70,043,611	8.06	76,593,079	8.50	△ 6,549,468	91.45
雑支出	898,387	0.10	953,117	0.10	△ 54,730	94.26
経常利益 (1 + 3) - (2 + 4)	100,952,337	-	78,081,190	-	22,871,147	129.29
5. 特 別 利 益	7,232,998	0.75	2,622,541	0.27	4,610,457	275.80
過年度損益修正益	67,178	0.01	0	0.00	67,178	-
その他特別利益	2,307,000	0.24	0	0.00	2,307,000	-
貸倒引当金戻入	4,858,820	0.50	2,622,541	0.27	2,236,279	-
6. 特 別 損 失	278,700	0.03	182,942	0.02	95,758	152.34
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	278,700	0.03	182,942	0.02	95,758	152.34
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	-
手当等	0	0.00	0	0.00	0	-
計						
総収益 (1 + 3 + 5)	977,370,317	100.00	981,833,944	100.00	△ 4,463,627	99.55
総費用 (2 + 4 + 6)	869,463,682	100.00	901,313,155	100.00	△ 31,849,473	96.47
当年度純利益	107,906,635	-	80,520,789	-	27,385,846	134.01
前年度繰越利益剰余金	183,415,626	-	102,894,837	-	80,520,789	178.26
当年度未処分利益剰余金	291,322,261	-	183,415,626	-	107,906,635	158.83

資料第7表

## 貸借対照表比較表

(単位:円,%)

区 分 科 目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B		金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B
<b>1. 固定資産</b>	<b>10,422,865,192</b>	<b>92.96</b>	<b>10,780,604,229</b>	<b>94.06</b>	<b>△ 357,739,037</b>	<b>96.68</b>	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	285,225,225	2.54	275,013,208	2.40	10,212,017	103.71
(1) 有形固定資産	10,422,865,192	92.97	10,780,604,229	94.06	△ 357,739,037	96.68	ロ. その他の企業債	1,299,545	0.01	0	0.00	1,299,545	-
イ. 土地	234,050,089	2.09	234,050,089	2.04	0	100.00	(2) 未払金	66,596,461	0.59	65,239,580	0.57	1,356,881	102.08
ロ. 建物	286,708,797	2.56	301,079,758	2.63	△ 14,370,961	95.23	(3) 引当金	3,448,000	0.04	3,451,000	0.03	△ 3,000	99.91
ハ. 構築物	8,575,091,793	76.48	8,895,887,035	77.61	△ 320,795,242	96.39	イ. 賞与引当金	2,865,000	0.03	2,873,000	0.02	△ 8,000	99.72
ニ. 機械及び装置	1,164,855,269	10.39	1,317,587,427	11.50	△ 152,732,158	88.41	ロ. 法定福利引当金	583,000	0.01	578,000	0.01	5,000	100.87
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	974,035	0.01	1,138,898	0.01	△ 164,863	85.52	<b>5. 繰延収益</b>	<b>4,201,147,700</b>	<b>37.47</b>	<b>4,391,670,516</b>	<b>38.31</b>	<b>△ 190,522,816</b>	<b>95.66</b>
ト. 建設仮勘定	161,185,209	1.44	30,861,022	0.27	130,324,187	522.29	(1) 長期前受金	5,596,145,350	49.91	5,517,293,257	48.13	78,852,093	101.43
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 1,394,997,650	△ 12.44	△ 1,125,622,741	△ 9.82	△ 269,374,909	-
<b>2. 流動資産</b>	<b>788,787,645</b>	<b>7.04</b>	<b>681,124,116</b>	<b>5.94</b>	<b>107,663,529</b>	<b>115.81</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,299,400,773</b>	<b>74.02</b>	<b>8,657,382,916</b>	<b>75.53</b>	<b>△ 357,982,143</b>	
(1) 現金預金	733,640,472	6.54	629,044,595	5.49	104,595,877	116.63	<b>6. 資本金</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>22.34</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>21.85</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
(2) 未収金	55,147,173	0.49	52,079,521	0.45	3,067,652	105.89	<b>7. 剰余金</b>	<b>408,032,726</b>	<b>3.64</b>	<b>300,126,091</b>	<b>2.62</b>	<b>107,906,635</b>	<b>135.95</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,211,652,837</b>	<b>100.00</b>	<b>11,461,728,345</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 250,075,508</b>	<b>97.82</b>	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.04	116,710,465	1.02	0	100.00
<b>3. 固定負債</b>	<b>3,741,683,842</b>	<b>33.37</b>	<b>3,922,008,612</b>	<b>34.22</b>	<b>△ 180,324,770</b>	<b>95.40</b>	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.09	0	100.00
(1) 企業債	3,741,683,842	33.37	3,922,008,612	34.22	△ 180,324,770	95.40	ロ. 補助金	106,762,465	0.95	106,762,465	0.93	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,732,583,387	33.29	3,911,608,612	34.13	△ 179,025,225	95.42	(2) 利益剰余金	291,322,261	2.60	183,415,626	1.60	107,906,635	158.83
ロ. その他の企業債	9,100,455	0.08	10,400,000	0.09	△ 1,299,545	-	イ. 当年度未処分 利益剰余金	291,322,261	2.60	183,415,626	1.60	107,906,635	158.83
<b>4. 流動負債</b>	<b>356,569,231</b>	<b>3.18</b>	<b>343,703,788</b>	<b>3.00</b>	<b>12,865,443</b>	<b>103.74</b>	<b>資本合計</b>	<b>2,912,252,064</b>	<b>25.98</b>	<b>2,804,345,429</b>	<b>24.47</b>	<b>107,906,635</b>	<b>103.85</b>
(1) 企業債	286,524,770	2.55	275,013,208	2.40	11,511,562	104.19	<b>負債資本合計</b>	<b>11,211,652,837</b>	<b>100.00</b>	<b>11,461,728,345</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 250,075,508</b>	<b>97.82</b>

資料第8表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{12,012}{15,375} \times 100$	78.13	83.26	88.73
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{12,012}{14,190} \times 100$	84.65	84.22	89.11
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{14,190}{15,375} \times 100$	92.29	98.86	99.58
使 用 料 単 価 ( 円 )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{510,571,707}{3,502,392}$	145.78	145.14	147.24
汚 水 原 価 ( 円 )	$\frac{\text{営業費用 - ポンプ場費} + \text{支払利息} - \text{雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{866,946,903}{3,502,392}$	247.53	256.31	300.23
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{2,912,252,064}{11,211,652,837} \times 100$	25.98	24.47	23.48
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( % )	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{10,422,865,192}{6,653,935,906} \times 100$	156.64	160.27	163.66
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{788,787,645}{356,569,231} \times 100$	221.22	198.17	161.10
総 収 益 対 総 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{977,370,317}{869,463,682} \times 100$	112.41	108.93	100.34
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{511,892,664}{798,242,984} \times 100$	64.13	62.07	56.07

平成30年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 令和元年7月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110